



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊島 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)大洞 豪将 (TEL)03(3279)4900
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,190	△3.9	△302	—	△444	—	△509	—
30年3月期第3四半期	14,770	△2.3	74	—	△205	—	△339	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △518百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△137.53	—
30年3月期第3四半期	△96.14	—

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,346	1,305	3.5
30年3月期	16,531	1,555	5.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 543百万円 30年3月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0	0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0	0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△12.4	△300	—	△450	—	△500	—	△137.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	3,946,541株	30年3月期	3,738,941株
31年3月期3Q	92,400株	30年3月期	100,222株
31年3月期3Q	3,707,033株	30年3月期3Q	3,530,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国・中国の貿易摩擦の影響や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、住宅設備・冷機部品事業では、新規住宅着工戸数、並びにリフォーム需要は引き続き低調であり、特に当社主力である高付加価値品での低迷は続いており、主販売先のBCP政策による当社の在る関東地方以外での生産影響に加え、新規受注も低調に推移したこともあり同分野向けの売上高は想定以上に大きく減少しました。それに対応するコストダウン施策を順次実施しているもののこれだけでは追い付かず、収益が悪化しました。また、自動車部品事業では、新規に立ち上がった三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法による新製品が売上高増加に寄与しましたが、既存の生産設備による従来製品の販売好調に加えトラック向け新製品での販売増加が継続しておりますが、第2四半期に相次いで発生した機械故障に対応するための緊急避難的コストは解消したものの、納期対応のため生産効率の低下による労務費用、外部倉庫、等の追加費用のコストへの対応を進めているものの、当該累計期間での売上高の増加に見合う利益が計上できませんでした。

このような状況への対応策として、当第3四半期より従来の事業分野別の生産販売体制から全社生産部門を生産本部へ集約し、住宅設備事業の生産場所を縮小・集結させる一方、販売が好調な自動車部品事業の生産場所の拡大のため活用させると同時に、新倉庫を建設する等の全体最適な生産体制を一元管理するための組織改正を実施し構造改革を計画通り推進中ではありますが、当第3四半期より順次その効果を手取りつつあるものの、通期では第3四半期までの損失が残る予定であります。なお、来期においてはこの生産体制の構造改革効果が、全て収益に寄与する予定であります。

海外においては、ASEAN地域では景気回復の兆しが見え始め、タイにおいては自動車需要が上向きに転じ、食品容器分野でも新規受注を受け、ベトナムにおける事業も含め概ね計画通り推移致しました。中国では、事業構造改革を進めておりますが住宅設備関連の新規受注品の生産が予想より遅れており売上高が減少し収益が悪化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,190百万円(前年同四半期比3.9%減)と減収となり、営業損失は302百万円(前年同四半期は営業利益74百万円)、経常損失は444百万円(前年同四半期は経常損失205百万円)、税金等調整前四半期純損失は444百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失221百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は509百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法等による新製品及び中東向け乗用車部品が堅調に推移し、トラック部品においても国内、海外向けともに需要が増加いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車生産が回復しつつあり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8,626百万円(前年同四半期比6.3%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新規着工戸数とリフォーム需要の低迷が続いており、特に当社主力である高付加価値商品が低迷し、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTDおよびベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね堅調に推移いたしましたが、中国の無錫普拉那塑膠有限公司では、新規受注が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,947百万円(前年同四半期比16.6%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比92.1%減)となりました。

③ エンターテイメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージ及び映像用ソフトパッケージの需要は概ね堅調に推移いたしましたが、車両部品用物流資材の需要が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は616百万円(前年同四半期比15.1%減)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が現預金及びその他の減少等により608百万円減少し、固定資産が有形固定資産の償却等により576百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により1,431百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等で496百万円増加しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により250百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年11月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,114	1,331,789
受取手形及び売掛金	3,709,982	3,727,881
商品及び製品	435,978	433,578
仕掛品	288,408	280,876
原材料及び貯蔵品	1,156,701	1,016,641
その他	520,226	224,495
貸倒引当金	△10,585	△10,750
流動資産合計	7,612,826	7,004,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945,987	5,970,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,392,498	△3,538,495
建物及び構築物(純額)	2,553,489	2,432,174
機械装置及び運搬具	7,857,891	7,868,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,399,624	△6,572,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,266	1,296,410
土地	2,951,920	2,961,472
リース資産	884,342	878,838
減価償却累計額	△311,686	△374,014
リース資産(純額)	572,656	504,824
建設仮勘定	198,631	266,889
その他	2,740,014	2,892,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,004,095	△2,407,069
その他(純額)	735,919	485,662
有形固定資産合計	8,470,882	7,947,433
無形固定資産		
その他	80,901	77,134
無形固定資産合計	80,901	77,134
投資その他の資産		
投資有価証券	297,472	228,947
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	21,937	33,999
その他	108,771	115,414
貸倒引当金	△194,144	△193,551
投資その他の資産合計	366,677	317,450
固定資産合計	8,918,461	8,342,018
資産合計	16,531,288	15,346,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627,800	3,451,547
短期借入金	7,036,483	5,837,493
リース債務	117,596	120,101
未払法人税等	16,184	21,195
賞与引当金	47,325	127,285
環境対策引当金	5,649	—
その他	898,095	760,316
流動負債合計	11,749,135	10,317,940
固定負債		
長期借入金	2,237,705	2,883,493
リース債務	330,770	222,796
繰延税金負債	96,380	61,422
株式給付引当金	23,573	26,275
退職給付に係る負債	518,382	516,408
その他	19,470	12,700
固定負債合計	3,226,283	3,723,094
負債合計	14,975,418	14,041,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,169	3,341,812
資本剰余金	197,562	283,123
利益剰余金	△2,568,732	△3,078,543
自己株式	△86,275	△79,186
株主資本合計	780,723	467,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	△4,568
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	50,128	50,012
退職給付に係る調整累計額	8,828	24,817
その他の包括利益累計額合計	103,317	70,251
新株予約権	—	5,719
非支配株主持分	671,828	762,318
純資産合計	1,555,870	1,305,495
負債純資産合計	16,531,288	15,346,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,770,953	14,190,672
売上原価	13,041,752	12,870,181
売上総利益	1,729,200	1,320,490
販売費及び一般管理費	1,655,004	1,623,106
営業利益又は営業損失(△)	74,196	△302,615
営業外収益		
受取利息	11,951	8,714
受取配当金	6,941	8,065
固定資産売却益	—	18,640
助成金収入	27,367	27,670
その他	31,568	24,242
営業外収益合計	77,828	87,333
営業外費用		
支払利息	152,978	154,037
支払手数料	15,234	15,778
為替差損	5,138	12,911
持分法による投資損失	158,603	—
その他	25,551	46,482
営業外費用合計	357,506	229,210
経常損失(△)	△205,482	△444,493
特別損失		
事業構造改善費用	15,960	—
特別損失合計	15,960	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,442	△444,493
法人税、住民税及び事業税	17,494	15,182
過年度法人税等	—	13,002
法人税等調整額	34,437	20,497
法人税等合計	51,932	48,681
四半期純損失(△)	△273,374	△493,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,072	16,636
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339,447	△509,811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△273,374	△493,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,285	△48,941
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	47,967	6,546
退職給付に係る調整額	51,089	17,066
持分法適用会社に対する持分相当額	2,000	—
その他の包括利益合計	143,335	△25,326
四半期包括利益	△130,039	△518,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,548	△542,877
非支配株主に係る四半期包括利益	81,508	24,376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169千円資本剰余金が197,562千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月6日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,643千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,341,812千円資本剰余金が283,123千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,115,717	5,929,449	725,786	14,770,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,735	292,952	—	393,688
計	8,216,453	6,222,402	725,786	15,164,642
セグメント利益	2	245,222	39,767	284,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,991
全社費用(注)	△481,187
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	△26,287
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△221,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,626,980	4,947,544	616,147	14,190,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,451	270,411	—	374,863
計	8,731,431	5,217,956	616,147	14,565,535
セグメント利益	1,918	19,456	34,950	56,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,325
全社費用(注)	△504,565
未実現損益調整額	1,040
その他の調整額	2,706
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△444,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。